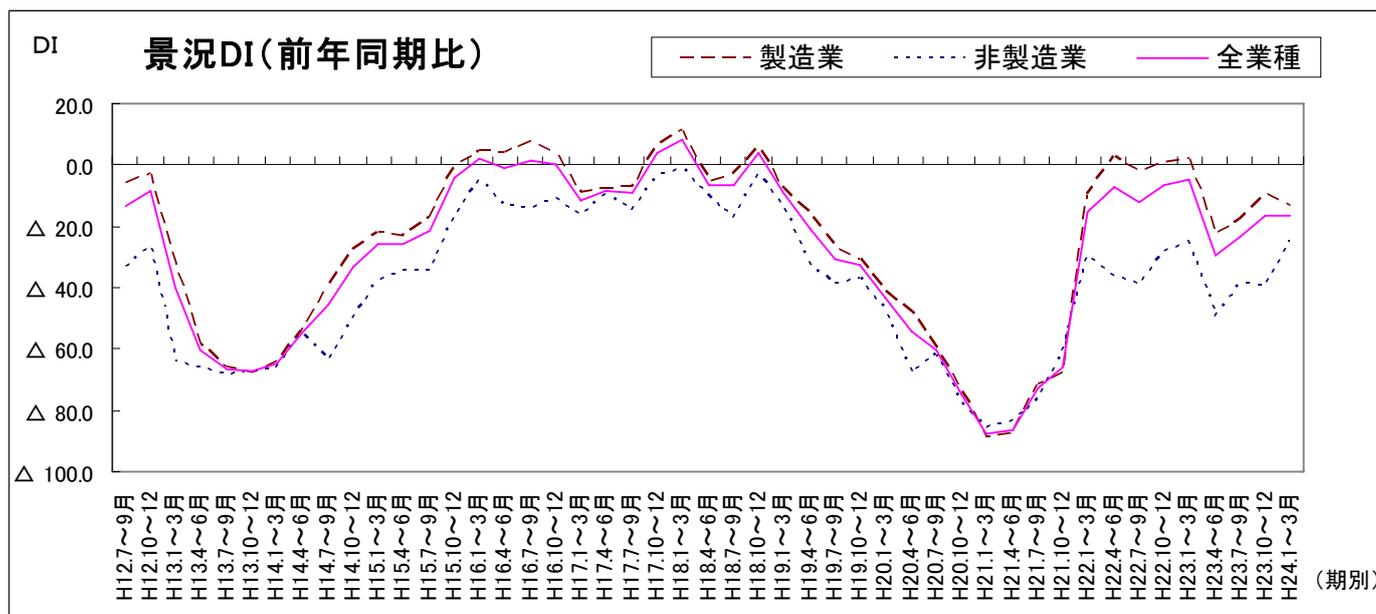


# 市内中小企業動向調査報告(平成24年1~3月期)



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

## 概況

平成24年1月~3月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業394社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より4ポイント減の（-）14でわずかに悪化しており、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より11ポイント減の（-）15と前回調査で回復傾向にあったものが、今回調査で悪化に転じた。

非製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は14ポイント増の（-）25、「生産・売上額」DI（前年同期比）は15ポイント増の（-）23と大きく改善しているものの、依然としてマイナス値で厳しい状況にある。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、前回の（-）19から15ポイント増の（-）4で、2期連続の悪化から大幅改善しており、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても、19ポイントの大幅増の3で、プラス改善となった。その要因としては、この間の円高修正の動きのなか、「為替相場の変動」が前回調査と比べ7ポイント減の33%とやや落ち着きを見せており、また今後の震災復興に向けた動きをにらんでか「公共投資の動向」が前回調査と比べ19ポイント増の30%となっている。ただ一方で、「原油価格」が前回調査より16ポイント増の39%と大きくポイントを上げているなど不透明感もみられる。

### 製造業の景況は、持ち直しの傾向からやや悪化に転じたものの、将来見通しは大幅に改善。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より4ポイント減の（-）14と、2期連続で緩やかな持ち直しの傾向がわずかに悪化した。「生産・売上額」DI（前年同期比）は11ポイント減の（-）15、「受注額」DI（前年同期比）は9ポイント減の（-）13で、それぞれ2期連続で改善していたものが今回調査で悪化となった。

業種別の「景況」DI（前年同期比）では、プラスチック製品が33ポイントの大幅減で（-）28と3期ぶりにマイナス値に転じた。金属製品では、4ポイント増の（-）1で、3期連続の改善となった。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」が61%と前回調査と同様に最も高く、次いで、「原材料高」が4ポイント増の31%、「競争の激化」が25%となっている。また、「管理者不足」が前回調査と比べ5ポイント増の20%と、ここ10年で最も高い数値を示し、「技術者不足」についても、前回調査よりも2ポイント減ではあるものの21%と比較的高い数値となった。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、前回の（ - ）19 から 15 ポイント増の（ - ）4 で、2 期連続の悪化から大幅に改善しており、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても、同じく 2 期連続の悪化から 19 ポイント増の 3 で、プラス改善となった。「今後の景況に影響を与える要因」をみると、この間の円高修正の動きのなか、「為替相場の変動」が前回調査と比べ、7 ポイント減の 33% となるとともに、今後の震災復興に向けた動きをにらんでか「公共投資の動向」が前回調査と比べ 19 ポイント増の 30% とここ 10 年で最高の数値を示すなど、先行きへの期待感をうかがわせている。ただ一方で、「原油価格」が前回調査より 16 ポイント増の 39% と大きくポイントを上げているなど懸念材料となっており、まだ不透明感があるようだ。

### **非製造業の景況は、大きく改善しているもののマイナス値で引き続き厳しい状況。**

今期の「景況」DI（前年同期比）は 14 ポイント増の（ - ）25、「生産・売上額」DI（前年同期比）は 15 ポイント増の（ - ）23 と大きく改善しているものの、依然としてマイナス値で厳しい。また、「販売単価」DI（前年同期比）は 10 ポイント増の（ - ）22 で、「仕入単価」DI（前年同期比）は、15 ポイント増の 18 と大きく上昇しており、「販売単価」の上昇幅を上回っている。「収益状況」DI（前年同期比）は 5 ポイント減の（ - ）40 とさらに低い水準となっており、仕入価格の上昇が収益の悪化を招いている厳しい状況にあると考えられる。

業種別の「景況」DI（前年同期比）をみると、建設業が大きく改善し前回調査より 43 ポイント増の（ - ）17 で、ここ約 5 年間でみられない水準まで改善し、卸売業も 21 ポイント増の（ - ）15 と大きく改善したが、いずれもマイナス値を脱していない。

「経営上の問題点」では、製造業と同様に依然として「売上、受注の停滞減少」が 62% と最も高く、次いで「競争の激化」が 47% となっている。一方で、「納入先等からの値下げ要請」が 14 ポイント増の 30% と大きく増加し、「原材料高」が 7 ポイント増の 14% と増加している。「来期の見通し」「来々期の見通し」DI（前年同期比）は、それぞれ 19 ポイント増の（ - ）15、13 ポイント増（ - ）14 と大きく改善した。「今後の景況に影響を与える要因」では、依然として「内需の動向」が最も高く 52%、次いで「個人消費の動向」が 49% と前回調査と変わらず高い水準である一方で、「原油価格」が 18 ポイント増の 35% と、製造業と同様に前回調査よりも大きく増加している。

### **製造業の設備投資については、大きな動きが見られず、前回調査に引き続き慎重な傾向。**

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より 5 ポイント増の 42%。一方「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より 3 ポイント増の 26% と概ね横ばいとなっている。また、「今期に投資実績がある」とした企業は 1 ポイント増の 18%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査と横ばいの 25% と大きな動きは見られず、引き続き慎重な動きが続くものと考えられる。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が 58% と依然として高い数値であり、続いて「製品の品質精度向上」が 46%、と前回調査と大きな変化は見られない。

### **雇用情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、前回調査に引き続き緩やかな持ち直しの傾向を維持。**

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の 3 ヶ月平均を前年同期と比較すると 0.56 から 0.61 と小幅改善を継続しているものの依然として低い水準となっている。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI は（前年同期比）4 ポイント増の 4、非製造業でも 3 ポイント増の（ - ）6 と、いずれも前回調査に引き続き緩やかな持ち直しの傾向を維持している。

### **製造業の従業員規模別では、「1 人～3 人」で 2 期連続で大きく改善するも景況感はまだマイナス値で依然厳しい。**

製造業の「景況」DI（前年同期比）を規模別に見ると、「1 人～3 人」で 16 ポイント増の（ - ）29 で 2 期連続で大きく好転した。「4 人～19 人」では横ばいの（ - ）30 であり、「20 人～49 人」と「50 人～99 人」では、それぞれ 9 ポイント減の 2、18 ポイント減の 15 と前回調査で 2 期連続回復していたものが再び悪化するも、プラス値を維持している。19 人以下の小さい規模層では改善または横ばいであるも、依然としてマイナス値であり厳しい傾向にある。

全体の景況はゆるやかな持ち直し傾向から概ね横ばいとなり、今後の見通しは大きく改善するも、原油価格の動向に注視が必要。

製造業の今期の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より4ポイント減の(-)14でわずかに悪化、非製造業では14ポイント増の(-)25と大きく改善しており、全体の景況としては、前回調査までの2期連続のゆるやかな持ち直し傾向から概ね横ばいとなった。来期及び来々期の見通しについては製造業、非製造業とも明るい見方となっている。「今後の景況に影響を与える要因」では、今後の震災復興に向けた動きをにらんでか公共投資の動向に期待感をうかがわせているほか、この間の円高修正の動きから為替相場に対する不安感は落ち着きを見せつつある。ただ一方で、ここ最近の急激な原油価格の動向に懸念感がみられることから今後注視する必要がある。

<調査期間 平成24年1月～3月（年4回実施 平成24年度第1四半期）>

【動向調査の概要】

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	286	26.6%
建設業	72	18	25.0%
運輸業	48	12	25.0%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	87	16	18.4%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	14	19.4%
総計	1,500	394	26.3%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業  
 調査方法 郵送によるアンケート調査  
 調査票発送日 平成24年4月2日（月）

◎来期見通し(前年同期比) (平成24年1～3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	26.2%	44.1%	29.7%	-4
非製造業	21.0%	42.9%	36.2%	-15
全業種	24.7%	43.8%	31.5%	-7

◎来々期の見通し(前年同期比) (平成24年1～3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	28.8%	45.0%	26.3%	3
非製造業	19.2%	47.1%	33.7%	-14
全業種	26.2%	45.5%	28.3%	-2

